

平成 29 年度

三次市公営企業会計
決算審査意見書

三次市監査委員

三次監委発第51号

平成30年8月17日

三次市長 増田和俊様

三次市監査委員 升本美知子

同 岡田美津子

三次市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された平成29年度三次市病院事業会計決算及び平成29年度三次市水道事業会計決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

も く じ

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

病 院 事 業 会 計

1	業務の状況	5
2	予算の執行状況	6
3	経営成績	8
4	財政状態	12
5	むすび	17

資 料

資料1	予算決算対照表(損益取引の部)	20
資料2	予算決算対照表(資本取引の部)	22
資料3	有形固定資産増減内訳及び投資その他の資産明細書	24
資料4	分析比率表	26
資料5	企業債償還元金及び利子所要額表	28

水道事業会計

1 業務の状況	31
2 予算の執行状況	33
3 経営成績	35
4 財政状態	40
5 むすび	45

資料

資料1 予算決算対照表(損益取引の部)	48
資料2 予算決算対照表(資本取引の部)	50
資料3 固定資産増減内訳	52
資料4 分析比率表	54
資料5 企業債償還元金及び利子所要額表	56

(注) 1 文中及び表中の数値は、次のとおり表示もしくは算出しているため、合計、差額等が一致しない場合がある。

比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までの表示とした。ただし、99.95%～99.99%のものは99.9%とした。

該当数値はあるが、単位未満のものは「0」「0.0」で表示した。

該当数値のないもの、算出・比較不能のものは「-」で表示した。

減少は「」で表示した。

2 文中の「ポイント」は、パーセンテージ間の単純差引数値である。

3 予算対比分については消費税及び地方消費税を含んだ額で計上し、損益計算書・貸借対照表等の財務諸表は税抜き処理した額で表示している。

決 算 審 査 意 見

第1 審査の対象

平成29年度 三次市病院事業会計決算
同 三次市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成30年7月31日から平成30年8月17日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算書並びに財務諸表等が地方公営企業法その他関係法令等の定めに従って作成されているか、会計帳簿等諸証拠書類の計数が符合しているかを調査し、あわせてこれら決算諸表が各事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかを審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書並びに財務諸表は関係法令に準拠し適正に作成されており、かつ、計数は正確であり、平成29年度末の財政状態と当該事業年度における経営成績は適正に表示されているものと認めた。

以下、各事業の業務の状況、予算の執行状況、経営成績、財政状態について概要を述べる。

病 院 事 業 会 計

1 業務の状況（第1表参照）

当年度における市立三次中央病院の利用状況は、入院延患者数 103,350 人、外来延患者数 166,544 人となっており、患者総数は 269,894 人で、前年度に比べ 379 人（0.1%）増加している。

入院延患者数は 1 日平均 283.2 人で、前年度に比べ 5.3 人（1.9%）増加、平均在院日数は 16.0 日で、前年度に比べ 0.8 日の増加となっている。病床利用率は 80.9% で、前年度に比べ 1.5 ポイント上昇している。

外来延患者数は 1 日平均 682.6 人で、前年度に比べ 9.1 人（1.3%）減少している。

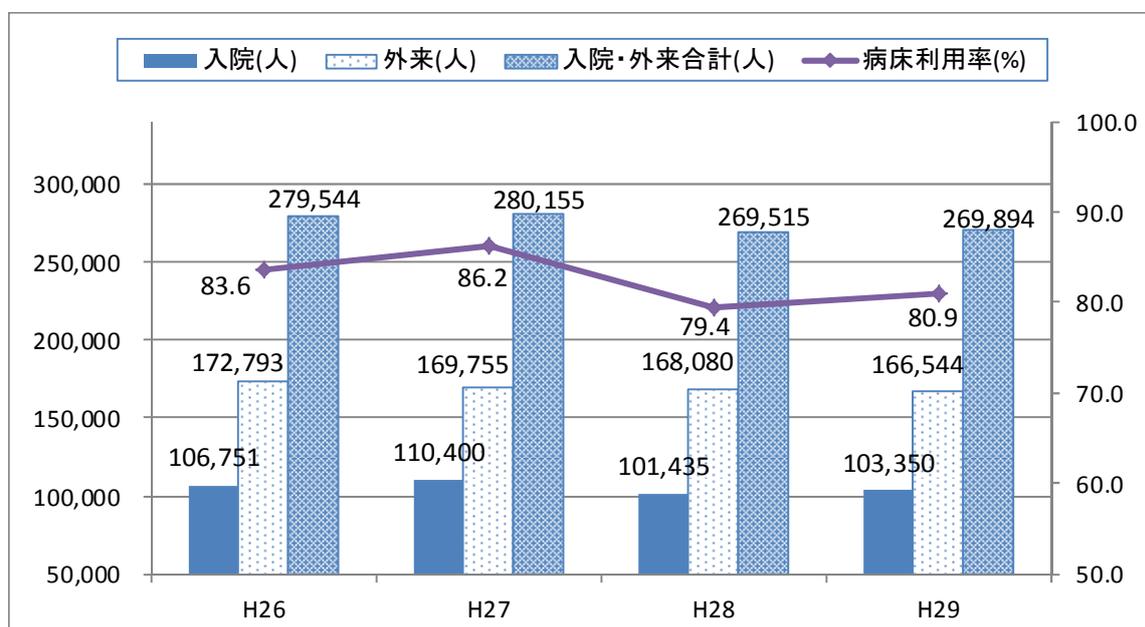
第1表 利用状況

区 分	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
						増 減	増減率(%)
病 床 数	床	350	350	350	350	0	0.0
患 者 総 数	人	269,894	269,515	280,155	279,544	379	0.1
入院延患者数	年 間	103,350	101,435	110,400	106,751	1,915	1.9
	1日平均	283.2	277.9	301.6	292.5	5.3	1.9
外来延患者数	年 間	166,544	168,080	169,755	172,793	1,536	0.9
	1日平均	682.6	691.7	698.6	708.2	9.1	1.3
平 均 在 院 日 数	日	16.0	15.2	16.5	16.6	0.8	5.3
病 床 利 用 率	%	80.9	79.4	86.2	83.6	1.5	-

注:1 入院患者診療実日数は、平成29・28・26年度は365日、平成27年度は366日である。

2 外来患者診療実日数は、平成28・27年度は243日、平成29・26年度は244日である。

入院・外来延患者数及び病床利用率の推移



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（第2表，資料1参照）

収益的収入（事業収益）は，予算額8,920,556,000円に対し決算額8,718,883,081円で，対予算比率は97.7%である。

収益的支出（事業費用）は，予算額8,916,469,000円に対し決算額8,632,092,584円，執行率96.8%で，284,376,416円の不用額を生じている。不用額の主なものは，医業費用の材料費170,514,659円や，経費74,351,170円などである。

第2表 収益的収支の状況（消費税及び地方消費税込み）

（単位：円・%）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減額 又は不用額	対 予 算 比 率 又 は 執 行 率
病院事業収益	8,920,556,000	8,718,883,081	201,672,919	97.7
医業収益	8,211,130,000	8,010,424,736	200,705,264	97.6
医業外収益	709,124,000	707,972,290	1,151,710	99.8
特別利益	302,000	486,055	184,055	160.9
病院事業費用	8,916,469,000	8,632,092,584	284,376,416	96.8
医業費用	8,738,876,000	8,440,620,338	298,255,662	96.6
医業外費用	143,462,000	143,760,827	298,827	100.2
特別損失	33,559,000	47,711,419	14,152,419	142.2
予備費	572,000	0	572,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出（第3表，資料2参照）

資本的収入は，予算額193,701,000円に対し決算額186,400,000円で，対予算比率は96.2%である。

資本的支出は，予算額1,218,854,000円に対し決算額905,043,206円，執行率74.3%で，不用額313,810,794円を生じている。不用額の主なものは，長期定期預金の300,000,000円である。

建設改良費192,981,921円の内訳は，資産購入費148,532,361円，施設整備費44,449,560円である。

なお，資本的収入額が資本的支出額に不足する額718,643,206円は，過年度分損益勘定留保資金718,034,199円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額609,007円で補てんされている。

第3表 資本的収支の状況（消費税及び地方消費税込み）

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減額 又は不用額	対 予 算 比率又は 執 行 率
資 本 的 収 入	193,701,000	186,400,000	7,301,000	96.2
企 業 債	191,000,000	183,300,000	7,700,000	96.0
補 助 金	2,700,000	2,700,000	0	100.0
負 担 金	0	0	0	-
長 期 貸 付 金	1,000	400,000	399,000	40,000.0
資 本 的 支 出	1,218,854,000	905,043,206	313,810,794	74.3
建 設 改 良 費	200,000,000	192,981,921	7,018,079	96.5
企 業 債 償 還 金	705,854,000	704,261,285	1,592,715	99.8
投 資 有 価 証 券	0	0	0	-
長 期 定 期 預 金	300,000,000	0	300,000,000	0.0
長 期 貸 付 金	12,000,000	7,800,000	4,200,000	65.0
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

(3) 企業債

起債の限度額は資産購入 141,000,000 円，施設整備 50,000,000 円と定められ，資産購入は 139,000,000 円，施設整備は 44,300,000 円をそれぞれ両備信用組合から借り入れている。

(4) 一時借入金

一時借入金の限度額は 100,000,000 円で，当年度の借入れはなかった。

(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費については 職員給与費は議決額 4,193,343,000 円に対して執行額 4,148,071,820 円，交際費は議決額 500,000 円に対して執行額 443,574 円で，いずれも議決額の範囲内において執行されている。

(6) たな卸資産の購入限度額

たな卸資産の購入限度額は 2,618,996,000 円であるのに対し，支出額は 2,440,299,904 円となっており，議決額の範囲内において執行されている。

3 経営成績（第4・5表参照）

当年度は、総収益8,691,009,229円に対して総費用が8,604,827,739円で、差引86,181,490円の純利益となっている。

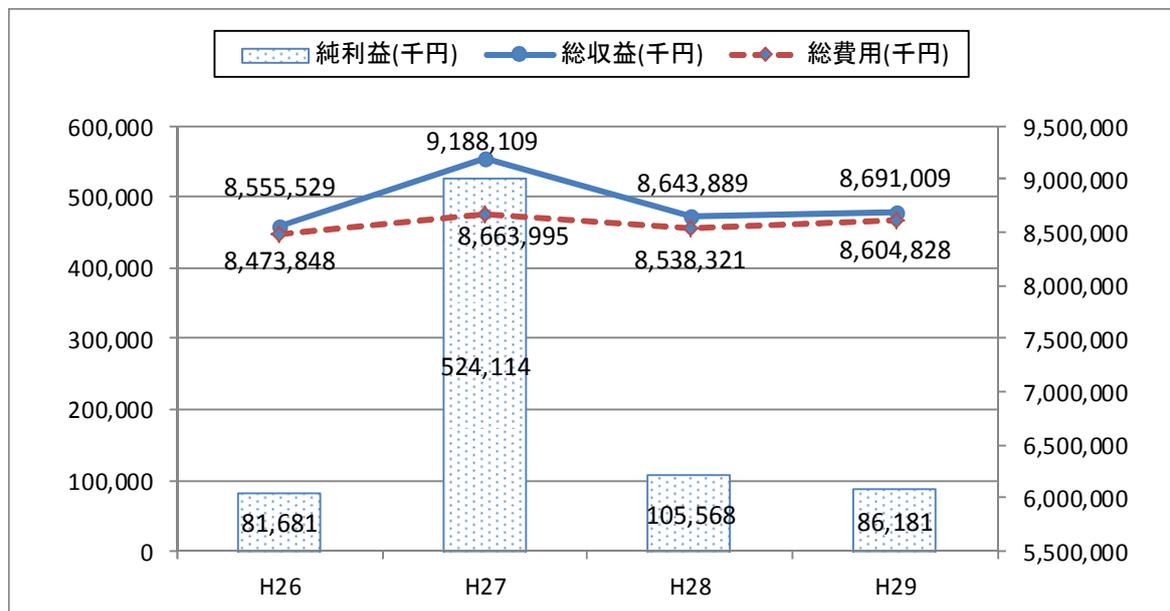
決算額を前年度と比較すると、総収益が47,120,164円(0.5%)増加し、総費用も66,506,856円(0.8%)増加している。

第4表 経営成績の推移

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	金 額	金 額	金 額	金 額
医 業 収 益 (A)	7,985,532,040	8,171,762,912	8,659,215,372	8,202,077,863
医 業 費 用 (B)	8,166,634,143	8,084,712,908	8,098,941,645	7,785,808,771
医業利益(損失)(C=A-B)	181,102,103	87,050,004	560,273,727	416,269,092
医 業 外 収 益 (D)	704,991,134	471,410,621	483,211,544	344,373,678
医 業 外 費 用 (E)	390,482,177	413,869,045	485,033,678	456,301,544
医業外利益(損失)(F=D-E)	314,508,957	57,541,576	1,822,134	111,927,866
経常利益(損失)(G=C+F)	133,406,854	144,591,580	558,451,593	304,341,226
特 別 利 益 (H)	486,055	715,532	45,682,481	9,078,174
特 別 損 失 (I)	47,711,419	39,738,930	80,019,609	231,737,777
特 別 損 益 (J=H-I)	47,225,364	39,023,398	34,337,128	222,659,603
総 収 益 (K=A+D+H)	8,691,009,229	8,643,889,065	9,188,109,397	8,555,529,715
総 費 用 (L=B+E+I)	8,604,827,739	8,538,320,883	8,663,994,932	8,473,848,092
純利益(損失)(M=K-L=G+J)	86,181,490	105,568,182	524,114,465	81,681,623

総収益・総費用及び純利益の推移



第5表 損益計算書年度比較表

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
			増 減 額	増減率
医 業 収 益	7,985,532,040	8,171,762,912	186,230,872	2.3
入院収益	4,878,579,468	4,906,737,839	28,158,371	0.6
外来収益	2,723,088,382	2,749,968,174	26,879,792	1.0
その他医業収益	383,864,190	515,056,899	131,192,709	25.5
医 業 外 収 益	704,991,134	471,410,621	233,580,513	49.5
受取利息配当金	34,361,544	35,427,462	1,065,918	3.0
補助金	63,766,558	79,212,264	15,445,706	19.5
負担金交付金	333,901,000	79,801,472	254,099,528	318.4
長期前受金戻入	234,573,083	239,716,666	5,143,583	2.1
その他医業外収益	38,305,863	37,156,320	1,149,543	3.1
雑収益	83,086	96,437	13,351	13.8
特 別 利 益	486,055	715,532	229,477	32.1
固定資産売却益	0	0	0	-
過年度損益修正益	486,055	715,532	229,477	32.1
その他特別利益	0	0	0	-
合 計	8,691,009,229	8,643,889,065	47,120,164	0.5
医 業 費 用	8,166,634,143	8,084,712,908	81,921,235	1.0
給与費	4,145,506,522	4,053,291,054	92,215,468	2.3
材料費	2,225,570,636	2,223,463,949	2,106,687	0.1
経費	1,181,021,063	1,181,466,215	445,152	0.0
減価償却費	564,207,758	572,649,473	8,441,715	1.5
資産減耗費	2,094,267	5,942,577	3,848,310	64.8
研究研修費	48,233,897	47,899,640	334,257	0.7
医 業 外 費 用	390,482,177	413,869,045	23,386,868	5.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	110,287,386	125,803,983	15,516,597	12.3
雑損失	4,800,638	5,700,000	899,362	15.8
雑支出	275,394,153	282,365,062	6,970,909	2.5
特 別 損 失	47,711,419	39,738,930	7,972,489	20.1
固定資産売却損	0	0	0	-
過年度損益修正損	15,881,419	7,908,930	7,972,489	100.8
その他特別損失	31,830,000	31,830,000	0	0.0
合 計	8,604,827,739	8,538,320,883	66,506,856	0.8
差引純利益(損失)	86,181,490	105,568,182	19,386,692	18.4

(1) 収 益 (第5・6・7表参照)

医業収益は7,985,532,040円で、前年度に比べ186,230,872円(2.3%)減少している。主な収益である入院収益は4,878,579,468円、外来収益は2,723,088,382円である。患者1人1日当たりの診療収入の減少や、外来患者数の減少などにより、前年度に比べ入院収益は28,158,371円(0.6%)の減少、外来収益は26,879,792円(1.0%)の減少となっている。

当年度の未収金は1,364,237,821円で、そのうち医業未収金の窓口分(本人負担分)は、現年度分27,008,030円、過年度分12,931,980円で、前年度に比べ現年度分は3,193,334円増加、過年度分は692,044円の減少となっている。また、不納欠損として処理された金額は548,042円で、前年度に比べ234,131円減少している。

医業外収益は704,991,134円で、主に負担金交付金の増加により、前年度に比べ233,580,513円(49.5%)増加している。

特別利益は486,055円で、前年度に比べ229,477円(32.1%)減少している。

第6表 患者数・患者1人1日当たり診療収入の推移

(単位：人・円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
入院患者数	103,350	101,435	110,400	106,751
1日平均	283.2	277.9	301.6	292.5
1人1日当たり診療収入	47,204	48,373	47,941	46,940
外来患者数	166,544	168,080	169,755	172,793
1日平均	682.6	691.7	698.6	708.2
1人1日当たり診療収入	16,351	16,361	16,947	15,846

第7表 医業未収金(窓口分)及び不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	対前年度比較		平成28年度	対前年度比較		平成27年度	
		増減額	増減率		増減額	増減率		
窓口未収金	現年度分	27,008,030	3,193,334	13.4	23,814,696	1,591,974	7.2	22,222,722
	過年度分	12,931,980	692,044	5.1	13,624,024	694,732	4.9	14,318,756
	合 計	39,940,010	2,501,290	6.7	37,438,720	897,242	2.5	36,541,478
不納欠損額	548,042	234,131	29.9	782,173	828,118	51.4	1,610,291	

(2) 費用 (第5・8表参照)

医業費用は 8,166,634,143 円で、その主なものは給与費 4,145,506,522 円、材料費 2,225,570,636 円、経費 1,181,021,063 円となっており、前年度に比べ 81,921,235 円 (1.0%) 増加している。

医業外費用は 390,482,177 円で、支払利息及び企業債取扱諸費などの減少により、前年度に比べ 23,386,868 円 (5.7%) 減少している。

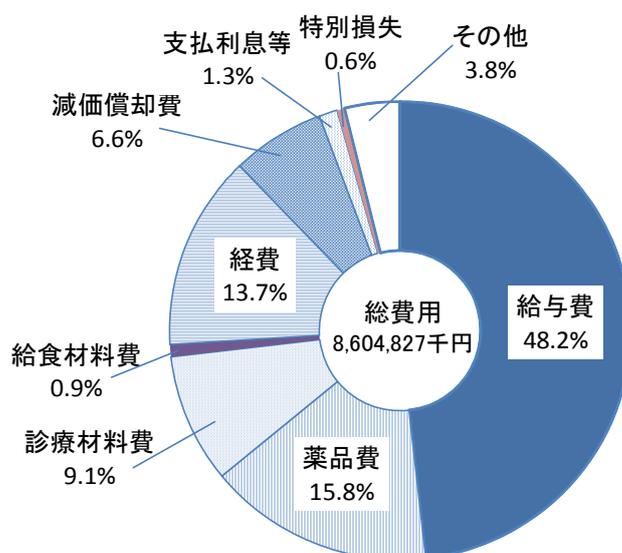
特別損失は 47,711,419 円で、前年度に比べ 7,972,489 円 (20.1%) 増加している。

第8表 費用構成比較表

(単位：千円，%)

区 分	平成29年度		対 前 年 度 増 減 額	平成28年度		対 前 年 度 増 減 額	平成27年度
	金 額	構成比率		金 額	構成比率		金 額
給 与 費	4,145,506	48.2	92,215	4,053,291	47.5	125,117	3,928,174
薬 品 費	1,362,541	15.8	331	1,362,210	16.0	152,541	1,514,751
診療材料費	787,385	9.1	2,208	789,593	9.2	29,181	818,774
給食材料費	75,643	0.9	3,984	71,659	0.8	8,187	79,846
経 費	1,181,021	13.7	445	1,181,466	13.8	26,933	1,154,533
減価償却費	564,207	6.6	8,442	572,649	6.7	72,361	500,288
支払利息等	110,287	1.3	15,516	125,803	1.5	13,393	139,196
特別損失	47,711	0.6	7,973	39,738	0.5	40,281	80,019
そ の 他	330,526	3.8	11,385	341,911	4.0	106,502	448,413
計	8,604,827	100.0	66,507	8,538,320	100.0	125,674	8,663,994

注：診療材料費には、医療消耗備品費を含む。



4 財政状態

当年度末における資産合計は14,664,448,948円,負債合計は8,006,384,315円,資本合計は6,658,064,633円となっている。

これらを前年度末と比べると,資産が571,180,747円(3.7%),負債が657,362,237円(7.6%)それぞれ減少し,資本は86,181,490円(1.3%)増加している。

第9表 貸借対照表年度比較表

各年度3月31日現在(単位:円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
固 定 資 産	10,269,104,829	10,657,817,527	388,712,698	3.6
有 形 固 定 資 産	6,556,981,384	6,948,749,442	391,768,058	5.6
投 資 そ の 他 資 産	3,712,123,445	3,709,068,085	3,055,360	0.1
流 動 資 産	4,395,344,119	4,577,812,168	182,468,049	4.0
現 金 預 金	3,006,843,188	3,087,072,490	80,229,302	2.6
未 収 金	1,364,237,821	1,467,894,119	103,656,298	7.1
貸 倒 引 当 金	9,188,958	7,941,000	1,247,958	15.7
貯 蔵 品	32,199,348	29,481,839	2,717,509	9.2
前 払 費 用	1,252,720	1,304,720	52,000	4.0
資 産 合 計	14,664,448,948	15,235,629,695	571,180,747	3.7
固 定 負 債	4,620,326,893	5,337,663,233	717,336,340	13.4
企 業 債	2,967,658,176	3,672,172,552	704,514,376	19.2
リ ー ス 債 務	6,168,900	11,720,405	5,551,505	47.4
引 当 金	1,646,499,817	1,653,770,276	7,270,459	0.4
流 動 負 債	1,659,915,873	1,368,068,687	291,847,186	21.3
企 業 債	549,644,344	366,091,253	183,553,091	50.1
リ ー ス 債 務	5,487,661	6,002,317	514,656	8.6
未 払 金	844,723,609	759,691,084	85,032,525	11.2
預 り 金	11,918,259	14,271,038	2,352,779	16.5
引 当 金	248,142,000	222,012,995	26,129,005	11.8
繰 延 収 益	1,726,141,549	1,958,014,632	231,873,083	11.8
長 期 前 受 金	3,714,841,886	3,712,141,886	2,700,000	0.1
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	1,988,700,337	1,754,127,254	234,573,083	13.4
負 債 合 計	8,006,384,315	8,663,746,552	657,362,237	7.6
資 本 金	4,784,175,631	4,784,175,631	0	0.0
自 己 資 本 金	4,784,175,631	4,784,175,631	0	0.0
剰 余 金	1,873,889,002	1,787,707,512	86,181,490	4.8
資 本 剰 余 金	130,336,800	130,336,800	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,743,552,202	1,657,370,712	86,181,490	5.2
資 本 合 計	6,658,064,633	6,571,883,143	86,181,490	1.3
負 債 ・ 資 本 合 計	14,664,448,948	15,235,629,695	571,180,747	3.7

(1) 資 産 (第9表, 資料3参照)

固定資産は 10,269,104,829 円で,前年度に比べ 388,712,698 円(3.6%)減少している。固定資産増減の内訳は,資料3のとおりである。

当年度増加の主なものは,建物として屋上防水改修工事,建物附属設備として空調改修工事,LED照明設備工事などを行ったもの,器械備品として動画ネットワークサーバ更新,超音波画像診断装置,鏡視下手術用機器など購入し,整形外科内視鏡セット等の器械備品を除却している。

流動資産は 4,395,344,119 円で,前年度に比べ 182,468,049 円(4.0%)減少している。減少した主なものは未収金で,前年度に比べ 103,656,298 円の減少となっている。貯蔵品は 32,199,348 円で,内訳は薬品などの材料が 31,175,565 円,その他が 1,023,783 円である。当年度中の期限切れ等による廃棄処分は薬品 1,463,817 円である。

(2) 負 債 (第9表, 資料5参照)

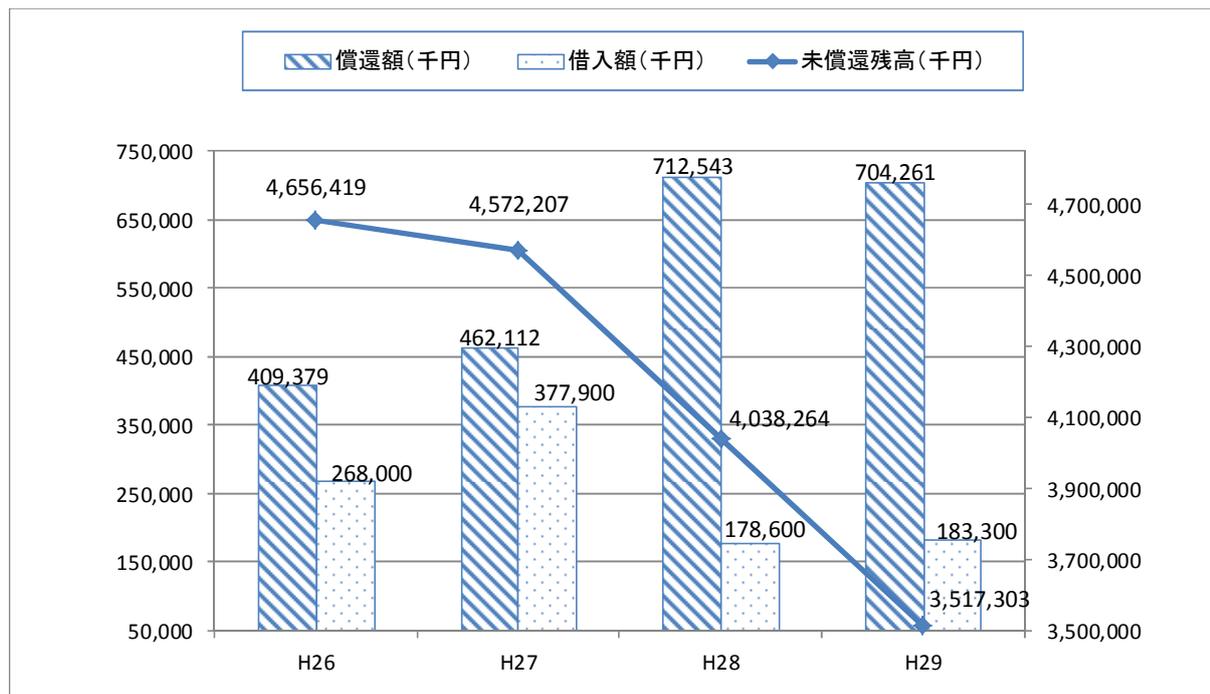
固定負債は 4,620,326,893 円で,内訳は企業債 2,967,658,176 円,リース債務 6,168,900 円,引当金 1,646,499,817 円で,前年度に比べ 717,336,340 円(13.4%)減少している。減少した主なものは企業債で,前年度に比べ 704,514,376 円(19.2%)の減少となっている。これは,平成30年度通常償還分の流動負債への振替額が当年度借入額を上回ったことや,繰上償還を行ったためである。

流動負債は 1,659,915,873 円で,主な内訳は企業債 549,644,344 円,リース債務 5,487,661 円,未払金 844,723,609 円などで,前年度に比べ 291,847,186 円(21.3%)増加している。

企業債については,当年度は 183,300,000 円を借り入れ,元金 704,261,285 円を償還しており,当年度末未償還残高は 3,517,302,520 円となっている。

繰延収益は 1,726,141,549 円で,前年度に比べ 231,873,083 円(11.8%)減少している。

企業債の推移



(3) 資 本 (第9表参照)

自己資本金 4,784,175,631 円は、元入金 34,738,414 円と三次市一般会計からの出資金 4,749,437,217 円で、前年度末から増減はない。

剰余金 1,873,889,002 円の内訳は、資本剰余金 130,336,800 円と、当年度純利益 86,181,490 円を加えた利益剰余金 1,743,552,202 円である。

(4) 資金収支の状況について (第10表参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは 568,849,574 円で、前年度に比べ 487,441,172 円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは 122,051,430 円で、前年度に比べ 1,056,311,222 円増加、財務活動によるキャッシュ・フローは 527,027,446 円で前年度に比べ 13,803,066 円の増加となり、資金期末残高は 3,006,843,188 円となっている。

第10表 キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度比較
			増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	86,181,490	105,568,182	19,386,692
減価償却費	564,207,758	572,649,473	8,441,715
固定資産除却費	630,450	4,583,507	3,953,057
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,270,459	102,193,698	109,464,157
賞与引当金の増減額(は減少)	26,129,005	12,352,068	13,776,937
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,247,958	47,524	1,200,434
長期前受金戻入額	234,573,083	239,716,666	5,143,583
受取利息及び受取配当金	34,361,544	35,427,462	1,065,918
支払利息	110,287,386	125,803,983	15,516,597
損害賠償金支払	0	0	0
保険金収入	0	0	0
未収金の増減額(は増加)	106,356,298	634,570,320	528,214,022
未払金の増減額(は減少)	26,613,805	137,687,216	164,301,021
たな卸資産の増減額(は増加)	2,717,509	830,974	1,886,535
その他	2,499,221	3,016,190	516,969
小計	645,230,776	1,147,122,627	501,891,851
利息及び配当金の受取額	33,906,184	34,972,102	1,065,918
利息の支払額	110,287,386	125,803,983	15,516,597
損害賠償金支払	0	0	0
保険金収入	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	568,849,574	1,056,290,746	487,441,172
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	114,651,430	274,762,652	160,111,222
投資有価証券の取得による支出	0	600,000,000	600,000,000
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
定期預金の払戻による収入	0	300,000,000	300,000,000
貸付金返還による収入	400,000	600,000	200,000
貸付による支出	7,800,000	4,200,000	3,600,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,051,430	1,178,362,652	1,056,311,222
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	183,300,000	178,600,000	4,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	704,261,285	712,542,736	8,281,451
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6,066,161	6,887,776	821,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	527,027,446	540,830,512	13,803,066
資金増加額(又は減少額)	80,229,302	662,902,418	582,673,116
資 金 期 首 残 高	3,087,072,490	3,749,974,908	662,902,418
資 金 期 末 残 高	3,006,843,188	3,087,072,490	80,229,302

(注)本表は間接法により作成している。

(5) 分析比率（資料4参照）

ア 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すものであり、資産の流動性をみる目安となる。当年度は70.0%で、LED照明設備工事や医療機器の購入をしている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、比率が高いほど経営の安定性が大きいといえる。当年度は57.2%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

イ 財務比率

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる指標であり、100%以下が望ましい。当年度は122.5%で前年度に比べ2.4ポイント低下している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示すもので、短期債務に対する支払能力を示す。流動比率が100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。当年度は264.8%で前年度に比べ69.8ポイント低下している。

ウ 収益率

医業収支比率は、100%を超えれば医業費用（診療に直接必要な経費）を医業収益（診療から直接得る収入）で賄えることになる。当年度は97.8%で、前年度に比べ3.3ポイント低下している。

直接診療に係らない収入、費用を加味した経常収支比率は101.6%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

5 む す び

(1) 業務実績について

当年度の入院延患者数は103,350人で、前年度に比べ1,915人(1.9%)増加し、病床利用率は80.9%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇した。外来延患者数は166,544人で、前年度に比べ1,536人(0.9%)減少した。

1人1日当たりの診療収入については、入院収入は47,204円で前年度に比べ1,169円減少し、外来収入は16,351円で前年度に比べ10円減少した。

医療機器の整備として、超音波画像診断装置、鏡視下手術用機器などが購入された。また、施設整備では屋上防水改修工事、空調改修工事、LED照明設備工事等を行った。

(2) 経営状況について

当年度の決算の状況を見ると、総収益は8,691,009,229円で、前年度に比べ47,120,164円、総費用は8,604,827,739円で、前年度に比べ66,506,856円それぞれ増加している。

当年度は、外来患者数の減少や、患者1人1日当たりの診療収入の減少による入院・外来収益の減少、一般会計からの繰入金のカテゴリ変更によるその他医業収益の減少などにより181,102,103円の医業損失を生じているが、経常利益は133,406,854円である。純利益は86,181,490円で、当年度未処分利益剰余金は1,695,197,202円となっている。

(3) 今後の事業運営について

全国的に、地域医療を取り巻く環境は厳しさを増し、多くの公立病院は医師・看護師不足などにより、医療提供体制の維持が困難な状況におかれている。

こうした中、市立三次中央病院では、「地域中核病院としての医療レベルの向上」「安全で安心な医療の提供」「経営健全化の推進」などを基本方針として事業運営に取り組みられている。

「平成29年度自治体立優良病院会長表彰」の受賞は、市立三次中央病院が備北二次医療圏のみならず、隣接市町や島根県南部にわたる広域の二次救急を担っていることや、地域医療の確保に重要な役割を果たしていること、経営の健全性が確保されていることが評価された結果である。

平成29年4月2日には、市立三次中央病院を中心に、三次地区医療センター、庄原市立西城市民病院の3病院(平成30年1月25日に庄原赤十字病院が参加し、現在は4病院)が、広島県知事から「地域医療連携推進法人」として認定され、「地域医療連携推進法人備北メディカルネットワーク」を設立された。この法人の設立により、医療機関相互の連携を図り、地域において良質かつ適切な医療を、効率的に提供できる地域完結型医療の実現を目指しており、今後の運営が期待される。

また、平成 29 年 4 月から「入院支援センター」が開設され、入院患者と直接面談を行い、入院中のみならず退院後も安心して療養生活が送れるよう相談に応じるなど、きめ細かに、健康問題に寄り添う環境を整えたことは患者の安心につながることである。

さらに、院内において「患者満足度調査（入院、外来患者合わせて 699 名回答）」を実施し、市立三次中央病院に対する満足度、施設や診療、接遇全般にわたる意見等を得ている。「医師や看護師の態度や言葉づかい」などの接遇面に対して評価が高く、「トイレ、売店」などの施設に関することや「診療待ち時間」などへの評価が低かった。評価の低かった事項について、その原因を明らかにするとともに、高い満足度が得られるよう計画的に改善されたい。

今後、公立病院を取り巻く状況は、医療従事者の人材確保や育成、施設・設備の更新等さまざまな課題を抱え、病院運営はますます厳しくなることが予想される。

しかしながら、市立三次中央病院においては、今後も引き続き、地域の中核病院、地域がん診療連携拠点病院としての役割を担うとともに、あらゆる医療ニーズに柔軟に対応でき、安全安心な、質の高い医療・サービスを提供できる、地域の皆様から信頼され親しまれる病院を目指すとともに、より健全で安定した病院運営を望むものである。

資 料

目 次

資料 1	予算決算対照表（損益取引の部）
資料 2	予算決算対照表（資本取引の部）
資料 3	有形固定資産増減内訳 投資その他の資産明細書
資料 4	分析比率表
資料 5	企業債償還元金及び利子所要額表

資料1

予 算 決 算
(損 益 取 算

収 入	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 算 現 額
区 分			
医 業 収 益	8,211,130,000	0	8,211,130,000
入 院 収 益	4,991,740,000	0	4,991,740,000
外 来 収 益	2,815,028,000	0	2,815,028,000
その他医業収益	404,362,000	0	404,362,000
医 業 外 収 益	709,124,000	0	709,124,000
受取利息配当金	37,236,000	0	37,236,000
補 助 金	66,779,000	0	66,779,000
負担金交付金	333,901,000	0	333,901,000
長期前受金戻入	230,800,000	0	230,800,000
その他医業外収益	40,408,000	0	40,408,000
雑 収 益	0	0	0
特 別 利 益	302,000	0	302,000
固定資産売却益	1,000	0	1,000
過年度損益修正益	300,000	0	300,000
その他特別利益	1,000	0	1,000
合 計	8,920,556,000	0	8,920,556,000

支 出	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	科 目 流 用 及 び 充 用 額	予 算 現 額
区 分				
医 業 費 用	8,738,876,000	0	0	8,738,876,000
給 与 費	4,193,343,000	0	0	4,193,343,000
材 料 費	2,574,125,000	0	0	2,574,125,000
経 費	1,345,032,000	0	0	1,345,032,000
減 価 償 却 費	567,220,000	0	0	567,220,000
資 産 減 耗 費	6,200,000	0	0	6,200,000
研 究 研 修 費	52,956,000	0	0	52,956,000
医 業 外 費 用	143,462,000	0	0	143,462,000
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	114,139,000	0	393,000	113,746,000
雑 損 失	100,000	0	0	100,000
雑 支 出	14,223,000	0	0	14,223,000
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	15,000,000	0	393,000	15,393,000
特 別 損 失	32,131,000	0	1,428,000	33,559,000
固定資産売却損	1,000	0	0	1,000
過年度損益修正損	300,000	0	1,428,000	1,728,000
その他特別損失	31,830,000	0	0	31,830,000
予 備 費	2,000,000	0	1,428,000	572,000
合 計	8,916,469,000	0	0	8,916,469,000

表 照 部) 引 の 対

決 算 額	構 成 比 率	予算現額と決算額の比較		決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税
		増 減 額	比 率	
8,010,424,736	91.9	200,705,264	97.6	24,892,696
4,878,578,901	56.0	113,161,099	97.7	567
2,724,101,381	31.2	90,926,619	96.8	1,012,999
407,744,454	4.7	3,382,454	100.8	23,880,264
707,972,290	8.1	1,151,710	99.8	3,064,242
34,361,544	0.4	2,874,456	92.3	0
63,766,558	0.7	3,012,442	95.5	0
333,901,000	3.8	0	100.0	0
234,573,083	2.7	3,773,083	101.6	0
41,370,105	0.5	962,105	102.4	3,064,242
0	-	0	-	0
486,055	0.0	184,055	160.9	0
0	-	1,000	0.0	0
486,055	0.0	186,055	162.0	0
0	-	1,000	0.0	0
8,718,883,081	100.0	201,672,919	97.7	27,956,938

決 算 額	構 成 比 率	予算現額と決算額の比較		決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税
		増 減 額	比 率	
8,440,620,338	97.8	298,255,662	96.6	274,065,402
4,148,071,820	48.1	45,271,180	98.9	2,565,298
2,403,610,341	27.9	170,514,659	93.4	178,039,705
1,270,680,830	14.7	74,351,170	94.5	89,659,767
564,207,758	6.5	3,012,242	99.5	0
2,094,267	0.0	4,105,733	33.8	0
51,955,322	0.6	1,000,678	98.1	3,800,632
143,760,827	1.7	298,827	100.2	0
110,287,386	1.3	3,458,614	97.0	0
4,800,638	0.1	4,700,638	4,800.6	0
13,279,803	0.1	943,197	93.4	0
15,393,000	0.2	0	100.0	0
47,711,419	0.5	14,152,419	142.2	0
0	-	1,000	0.0	0
15,881,419	0.2	14,153,419	919.1	0
31,830,000	0.3	0	100.0	0
0	-	572,000	0.0	0
8,632,092,584	100.0	284,376,416	96.8	274,065,402

予 算 決 算
(資 本 取

収 入

区 分	当初予算額	補正予算額	予算繰越額	予算現額
企業債	191,000,000	0	0	191,000,000
補助金	2,700,000	0	0	2,700,000
負担金	0	0	0	0
長期貸付金	1,000	0	0	1,000
合 計	193,701,000	0	0	193,701,000

支 出

区 分	当初予算額	補正予算額	予算繰越額 及び流用	予算現額
建設改良費	200,000,000	0	0	200,000,000
資産購入費	150,000,000	0	0	150,000,000
施設整備費	50,000,000	0	0	50,000,000
企業債償還金	705,854,000	0	0	705,854,000
投資有価証券	0	0	0	0
長期定期預金	300,000,000	0	0	300,000,000
長期貸付金	12,000,000	0	0	12,000,000
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,218,854,000	0	0	1,218,854,000

対 照 表 引 の 部)

決 算 額	予算現額と決算額の比較		決算額に含まれる 仮受消費税及び 地方消費税
	増減額	比率	
183,300,000	7,700,000	96.0	0
2,700,000	0	100.0	0
0	0	-	0
400,000	399,000	40,000.0	0
186,400,000	7,301,000	96.2	0

決 算 額	予算現額と決算額の比較		翌年度 繰越額	決算額に含まれる 仮受消費税及び 地方消費税
	増減額	比率		
192,981,921	7,018,079	96.5	0	13,845,610
148,532,361	1,467,639	99.0	0	10,553,051
44,449,560	5,550,440	88.9	0	3,292,559
704,261,285	1,592,715	99.8	0	0
0	0	-	0	0
0	300,000,000	0.0	0	0
7,800,000	4,200,000	65.0	0	0
0	1,000,000	0.0	0	0
905,043,206	313,810,794	74.3	0	13,845,610

有 形 固 定 資 産

区 分	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
有形固定資産	16,788,528,492	173,070,150	12,609,000	16,948,989,642
土地	1,015,084,787	0	0	1,015,084,787
建物	6,955,411,573	12,083,000	0	6,967,494,573
建物附属設備	4,463,949,018	29,074,001	0	4,493,023,019
構築物	457,616,137	0	0	457,616,137
器械及び備品	3,826,514,631	131,913,149	12,609,000	3,945,818,780
車両運搬具	35,576,442	0	0	35,576,442
リース資産	34,375,904	0	0	34,375,904
合 計	16,788,528,492	173,070,150	12,609,000	16,948,989,642

投 資 そ の 他 の

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
投資有価証券	3,398,418,085	455,360	0	3,398,873,445
長期定期預金	300,000,000	0	0	300,000,000
長期貸付金	10,650,000	7,800,000	5,200,000	13,250,000
合 計	3,709,068,085	8,255,360	5,200,000	3,712,123,445

【主な増加内訳】

建物

屋上防水改修工事等 12,083,000円

建物附属設備

L E D照明設備工事等 14,774,000円

器械及び備品

動画ネットワークサーバ更新 40,400,000円
 超音波画像診断装置 25,000,000円
 鏡視下手術用機器 22,900,000円
 内視鏡ファイリングシステム更新 16,640,000円

増 減 内 訳

(単位：円)

減価償却累計額			年度未償却未済高
当年度増加額	当年度減少額	累 計	
564,207,758	11,978,550	10,392,008,258	6,556,981,384
0	0	0	1,015,084,787
169,557,901	0	3,528,621,338	3,438,873,235
79,971,910	0	3,702,560,761	790,462,258
3,290,091	0	392,297,850	65,318,287
300,119,154	11,978,550	2,719,906,087	1,225,912,693
5,291,000	0	26,695,680	8,880,762
5,977,702	0	21,926,542	12,449,362
564,207,758	11,978,550	10,392,008,258	6,556,981,384

資 産 明 細 書

(単位：円)

備 考
国庫債券，広島県公募債券
三次市医療技術職員修学資金貸付金

【主な減少内訳】

器械及び備品

整形外科内視鏡セット	3,450,000円
E V I S 十二指腸ビデオスコープ	2,400,000円
上部消化管汎用ビデオスコープ	1,932,000円
ステレオコルポスコープ	1,850,000円

分 析 比

分析項目		算定方式	比	
			平成29年度	平成28年度
構成比率	固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	70.0	70.0
	自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	57.2	56.0
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	122.5	124.9
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	79.0	76.9
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	264.8	334.6
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.8	0.8
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.0	101.2
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	97.8	101.1
	経常収支比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	101.6	101.7

注:1 各比率の算定方式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。

総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産

総資本 = 負債資本合計

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

率 表

(単位：％・回)

率		説 明
平成27年度	平成26年度	
63.5	61.0	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、建物等の建設や器械備品等の導入が行われるとこの比率は高くなり、割合が大きければ、資本が固定化の傾向にあるといえる。
54.0	51.7	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定しているといえる。
117.6	118.0	固定資産は自己資本によって賄われるべきである原則からして100%以下が望ましいが、公営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。
71.1	67.6	自己資本及び固定負債に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど安定性が高いといえる。100%以下が望ましい。
341.5	399.3	短期債務に対する支払能力を示すもので、この比率が高いほど支払能力があるといえる。この比率は通常200%以上であれば安全とされている。
0.9	0.8	医業収益に比較して資本がどの程度固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示している。
106.0	101.0	経常収支に特別損益などを加えたものが総収支で、全体の損益を示すものである。これを比較して経営状況を見るもので、100%以上が望ましい。
106.9	105.3	医業活動から生じる収益と費用を比較して経営状況を示すもので、100%以上が望ましい。
106.5	103.7	通常の病院活動による経常収益と経常費用を比較して経営状況を示すもので、この比率が高いほど良好であるといえる。100%以上が望ましい。

資料5

企業債償還元金及び利子所要額表

(単位：円)

年度別	各年度末未償還元金	各年度償還元利所要額		
		元 金	利 子	計
29	3,517,302,520	704,261,285	110,283,539	814,544,824
30	2,967,658,176	549,644,344	95,274,629	644,918,973
31	2,402,547,462	565,110,714	80,204,702	645,315,416
32	1,822,729,515	579,817,947	65,499,785	645,317,732
33	1,305,256,555	517,472,960	50,273,663	567,746,623
34	810,611,219	494,645,336	34,580,232	529,225,568
35	377,792,181	432,819,038	18,761,402	451,580,440
36	274,160,027	103,632,154	6,710,388	110,342,542
37	221,715,414	52,444,613	4,145,487	56,590,100
38	168,374,326	53,341,088	3,249,012	56,590,100
39	114,118,905	54,255,421	2,334,677	56,590,098
40	58,930,914	55,187,991	1,402,107	56,590,098
41	18,255,114	40,675,800	531,698	41,207,498
42	8,257,772	9,997,342	43,815	10,041,157
43	3,226,285	5,031,487	20,319	5,051,806
44	0	3,226,285	7,260	3,233,545

水道事業会計

1 業務の状況（第1・2表参照）

当年度の給水状況は、簡易水道事業を統合したことにより、前年度に比べ大きく変動している。

給水戸数は19,286戸で、前年度に比べ4,650戸増加、給水人口は、46,415人で、前年度に比べ10,373人増加し、普及率は87.9%となっている。

また、年間配水量は5,858,750 m³で、前年度に比べ1,384,787 m³増加し、年間有収水量は4,699,306 m³で、前年度に比べ1,009,106 m³増加している。有収率は80.2%で、前年度に比べ2.3ポイント低下している。

年間有収水量を用途別で見ると、前年度に比べ、家事用が833,276 m³（32.3%）、営業用が62,225 m³（8.7%）官公署学校用が45,985 m³（19.8%）、工場用が65,618 m³（40.0%）、その他が2,002 m³（81.3%）それぞれ増加している。

第1表 業務状況の推移

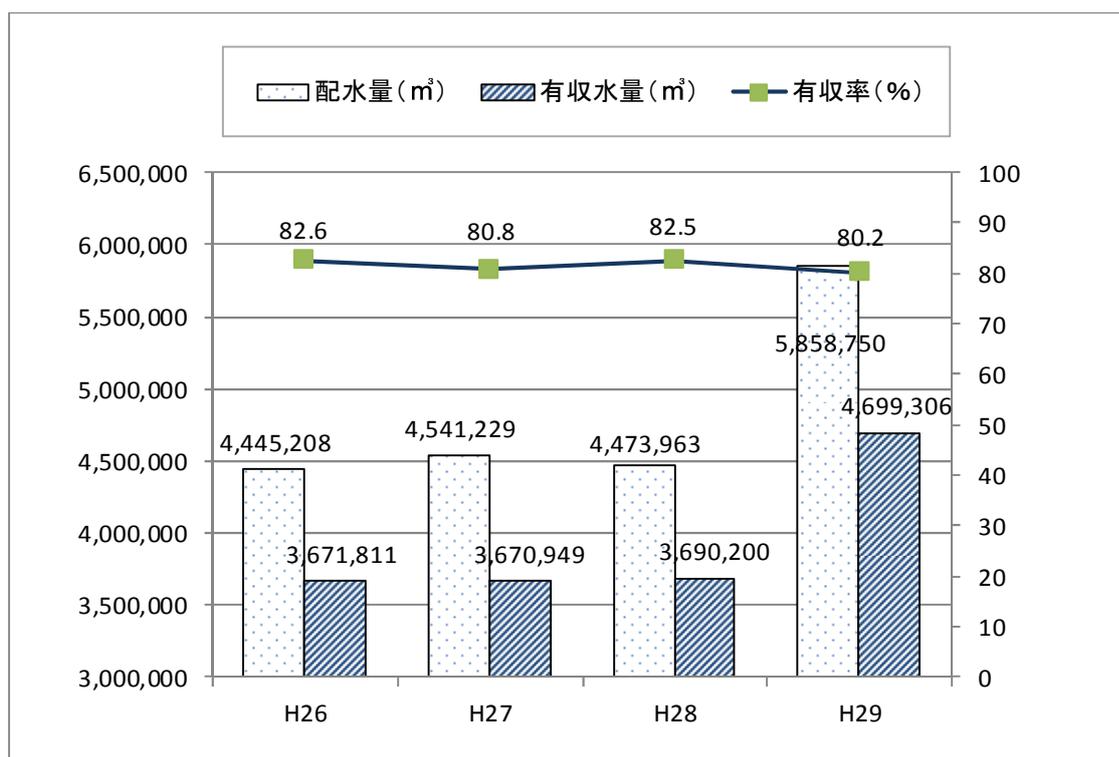
年 度 項 目		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
						増 減	増減率 %
行政区域 内 人 口 (A)	人	52,776	(36,425) 53,561	(36,763) 54,324	(36,989) 54,905	(16,351) 785	(44.9) 1.5
給 水 人 口 (B)	人	46,415	36,042	36,380	36,595	10,373	28.8
普 及 率 (B/A)	%	87.9	99.0	99.0	98.9	11.1	11.2
給 水 戸 数	戸	19,286	14,636	14,472	14,325	4,650	31.8
配 水 量 (C)	m ³	5,858,750	4,473,963	4,541,229	4,445,208	1,384,787	31.0
有 効 水 量 (D)	m ³	5,085,787	3,951,454	3,961,042	3,929,610	1,134,333	28.7
有 効 率 (D/C)	%	86.8	88.3	87.2	88.4	1.5	1.7
有 収 水 量 (E)	m ³	4,699,306	3,690,200	3,670,949	3,671,811	1,009,106	27.3
有 収 率 (E/C)	%	80.2	82.5	80.8	82.6	2.3	2.8
無 収 水 量 (消火用等)	m ³	386,481	261,254	290,093	257,799	125,227	47.9
無 効 水 量 (水質保全・漏水)	m ³	772,963	522,509	580,187	515,598	250,454	47.9

() 内は、旧三次市内における人口（平成29年度の旧三次市内人口は、36,027人）

平成28年度以前の普及率は、旧三次市内（給水区域内）の人口により算出

人口・戸数は各年度末現在

年間配水量，有収水量，有収率の推移



第2表 使用水量の推移

(単位：m³・%)

区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
					増減	増減率
家事用	3,410,634	2,577,358	2,564,018	2,554,822	833,276	32.3
営業用	776,737	714,512	725,816	719,211	62,225	8.7
官公署学校用	277,826	231,841	229,637	230,759	45,985	19.8
工場用	229,644	164,026	149,094	163,824	65,618	40.0
その他	4,465	2,463	2,384	3,195	2,002	81.3
合計	4,699,306	3,690,200	3,670,949	3,671,811	1,009,106	27.3

営業用（飲食業，理美容院等）

工場用（企業12件）

その他（仮設工事等）

2 予算の執行状況

簡易水道事業を統合したことにより、予算の執行状況においても、決算数値は前年度に比べ大きく変動している。

(1) 収益的収入及び支出（第3表、資料1参照）

収益的収入（事業収益）は、予算額 1,785,189,000 円に対し決算額 1,849,526,202 円で、対予算比率は 103.6%である。

また、収益的支出（事業費用）は、予算額 1,739,306,000 円に対し決算額 1,728,150,965 円で、執行率は 99.4%である。

第3表 収益的収支の状況（消費税及び地方消費税込み）

（単位：円・%）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減額 又は不用額	対 予 算 比率又は 執 行 率
水道事業収益	1,785,189,000	1,849,526,202	64,337,202	103.6
営業収益	1,024,569,000	1,045,627,243	21,058,243	102.1
営業外収益	760,570,000	803,845,748	43,275,748	105.7
特別利益	50,000	53,211	3,211	106.4
水道事業費用	1,739,306,000	1,728,150,965	11,155,035	99.4
営業費用	1,574,622,000	1,566,664,510	7,957,490	99.5
営業外費用	158,909,000	152,840,183	6,068,817	96.2
特別損失	3,775,000	8,646,272	4,871,272	229.0
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出（第4表、資料2参照）

資本的収入は、予算額 1,126,754,000 円に対し決算額 796,241,120 円で、対予算比率は 70.7%である。

資本的支出は、予算額 1,812,066,000 円に対し決算額 1,477,355,143 円で、執行率は 81.5%である。翌年度繰越額は 75,000,000 円、不用額は 259,710,857 円となっている。

なお、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 681,114,023 円は、過年度分損益勘定留保資金 630,800,962 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 50,313,061 円で補てんされている。

(3) 特例的収入及び支出

平成 29 年 4 月 1 日に簡易水道事業を水道事業に統合したことに伴い、旧簡易水道事業分の債権及び債務に係る未収金、未払金を水道事業会計へ引継ぎ、特例的収入及び支出として執行したものである。

特例的収入は、予算額 46,088,000 円に対し決算額 46,087,836 円である。

特例的支出は、予算額 77,577,000 円に対し決算額 77,576,646 円である。

第4表 資本的収支の状況（消費税及び地方消費税込み）

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減額	対 予 算 比 率
資 本 的 収 入	1,126,754,000	796,241,120	330,512,880	70.7
企 業 債	817,900,000	567,000,000	250,900,000	69.3
工 事 負 担 金	12,500,000	2,067,120	10,432,880	16.5
補 助 金	153,792,000	116,876,000	36,916,000	76.0
出 資 金	142,562,000	110,298,000	32,264,000	77.4

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	1,812,066,000	1,477,355,143	75,000,000	259,710,857	81.5
建 設 改 良 費	1,140,082,000	805,971,184	75,000,000	259,110,816	70.7
企 業 債 償 還 金	671,384,000	671,383,959	0	41	99.9
予 備 費	600,000	0	0	600,000	0.0

(4) 企業債

起債の限度額は801,200,000円と定められ、水道未普及地域解消事業等に充てるため567,000,000円を地方公共団体金融機構から借り入れている。

(5) 一時借入金

一時借入金の限度額は100,000,000円であるが、当年度の借入れはなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費で、議決額は111,133,000円、決算額は105,912,735円となっており、議決額の範囲内において執行されている。

(7) たな卸資産購入限度額

たな卸資産の購入限度額は9,017,000円で、購入額は8,986,831円となっており、議決額の範囲内において執行されている。

3 経営成績（第5・6表参照）

当年度は、総収益 1,764,981,923 円に対して総費用が 1,694,143,731 円で、差引 70,838,192 円の純利益となっている。

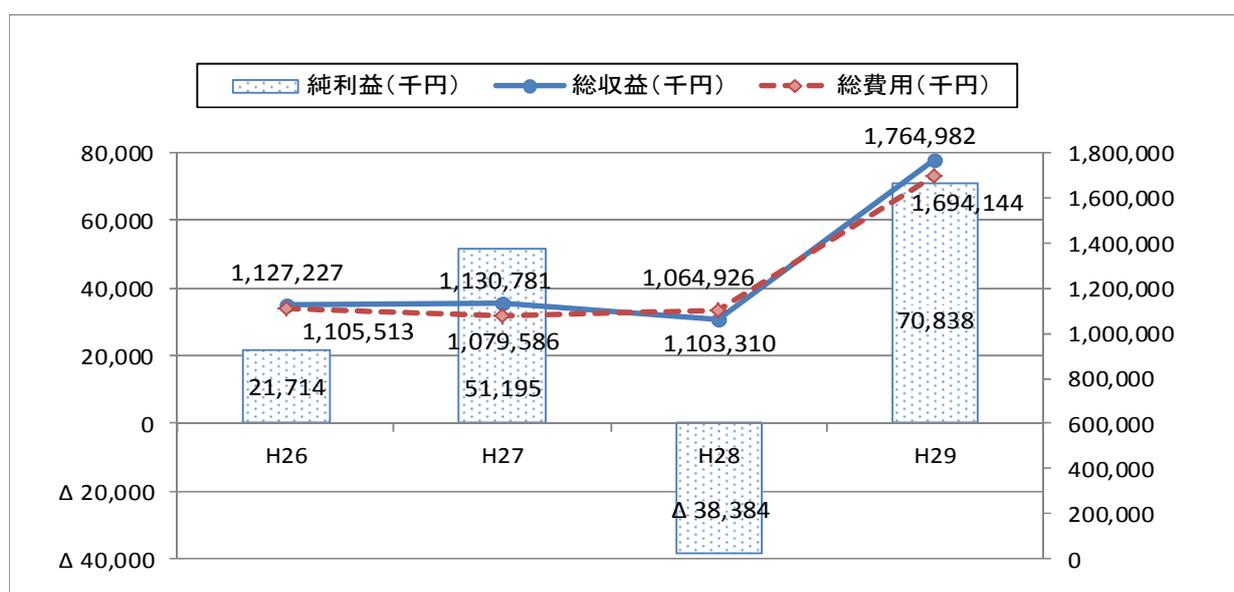
決算額を前年度と比較すると、簡易水道事業統合等により、総収益が 700,055,944 円（65.7%）、総費用が 590,833,361 円（53.6%）増加している。

第5表 経営成績の推移

（単位：円）

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	金 額	金 額	金 額	金 額
営 業 収 益 (A)	968,489,082	738,533,630	734,245,035	733,317,572
営 業 費 用 (B)	1,532,678,646	936,969,529	958,692,865	959,474,901
営業利益（損失）(C=A-B)	564,189,564	198,435,899	224,447,830	226,157,329
営 業 外 収 益 (D)	796,439,659	326,392,349	396,517,205	366,827,675
営 業 外 費 用 (E)	152,840,183	110,753,948	120,892,998	129,459,553
営業外利益（損失）(F=D-E)	643,599,476	215,638,401	275,624,207	237,368,122
経常利益（損失）(G=C+F)	79,409,912	17,202,502	51,176,377	11,210,793
特 別 利 益 (H)	53,182	0	19,100	27,081,477
特 別 損 失 (I)	8,624,902	55,586,893	0	16,578,165
特 別 損 益 (J=H-I)	8,571,720	55,586,893	19,100	10,503,312
総 収 益 (K=A+D+H)	1,764,981,923	1,064,925,979	1,130,781,340	1,127,226,724
総 費 用 (L=B+E+I)	1,694,143,731	1,103,310,370	1,079,585,863	1,105,512,619
純利益（損失）(M=K-L=G+J)	70,838,192	38,384,391	51,195,477	21,714,105

総収益・総費用及び純利益の推移



グラフ中の金額は千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。

第6表 損益計算書年度比較表

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
			増 減 額	増減率
営 業 収 益	968,489,082	738,533,630	229,955,452	31.1
給 水 収 益	948,101,549	642,674,862	305,426,687	47.5
他 会 計 負 担 金	480,600	0	480,600	皆増
そ の 他 営 業 収 益	19,906,933	95,858,768	75,951,835	79.2
営 業 外 収 益	796,439,659	326,392,349	470,047,310	144.0
受取利息及び配当金	1,511,520	2,044,808	533,288	26.1
他 会 計 補 助 金	332,914,646	73,287,500	259,627,146	354.3
長 期 前 受 金 戻 入	390,027,017	219,623,789	170,403,228	77.6
雑 収 益	71,986,476	31,436,252	40,550,224	129.0
特 別 利 益	53,182	0	53,182	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	53,182	0	53,182	皆増
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	-
合 計	1,764,981,923	1,064,925,979	700,055,944	65.7
営 業 費 用	1,532,678,646	936,969,529	595,709,117	63.6
原 水 及 び 浄 水 費	226,374,998	154,047,693	72,327,305	47.0
配 水 及 び 給 水 費	200,712,625	134,783,784	65,928,841	48.9
総 係 費	125,480,838	100,301,164	25,179,674	25.1
減 価 償 却 費	963,408,797	546,911,511	416,497,286	76.2
資 産 減 耗 費	16,701,388	925,377	15,776,011	1,704.8
そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	-
営 業 外 費 用	152,840,183	110,753,948	42,086,235	38.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	147,615,111	110,378,212	37,236,899	33.7
雑 支 出	5,225,072	375,736	4,849,336	1,290.6
特 別 損 失	8,624,902	55,586,893	46,961,991	84.5
過 年 度 損 益 修 正 損	5,402,737	55,586,893	50,184,156	90.3
そ の 他 特 別 損 失	3,222,165	0	3,222,165	皆増
合 計	1,694,143,731	1,103,310,370	590,833,361	53.6
差引純利益(損失)	70,838,192	38,384,391	109,222,583	284.5

(1) 収 益 (第6・7表参照)

総収益 1,764,981,923 円の内訳は、営業収益 968,489,082 円、営業外収益 796,439,659 円、特別利益 53,182 円である。これらを前年度と比べると、営業収益は 229,955,452 円 (31.1%) 増加、営業外収益は 470,047,310 円 (144.0%) 増加、特別利益は皆増となっている。

営業収益が増加した主な要因は、料金改定及び簡易水道事業の統合等により給水収益が 305,426,687 円増加したためであり、そのうち約 18%が料金改定の影響額と見込まれる。

営業外収益についても、受取利息及び配当金が減少したものの、他会計補助金が 259,627,146 円、長期前受金戻入が 170,403,228 円、雑収益が 40,550,224 円それぞれ増加となったため、大幅な増加となった。なお、雑収益に含まれる簡易水道事業特別会計出納閉鎖剰余金は 49,598,970 円である。

第7表 水道料金未納額、不納欠損及び収納率の状況

(単位：円・%)

区 分	平成29年度				平成28年度				
	調定額	収納額	未納額	収納率	調定額	収納額	未納額	収納率	
水道料金未納額	現年度分	1,023,724,848	932,155,674	91,569,174	91.1	693,918,794	635,887,704	58,031,090	91.6
	滞納繰越分	123,237,479	101,036,705	22,200,774	82.0	81,773,776	60,465,693	21,308,083	73.9
	合 計	1,146,962,327	1,033,192,379	113,769,948	90.1	775,692,570	696,353,397	79,339,173	89.8
不納欠損額	1,898,397				1,680,702				

水道料金未納額、不納欠損及び収納率の状況については、第7表のとおりである。

当年度の水道料金の未納額は、現年度分 91,569,174 円、滞納繰越分 22,200,774 円となっている。収納率は合計で 90.1%となっており、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。

不納欠損額は 1,898,397 円 (うち、旧簡易水道事業分は 223,817 円) で、平成 12 年度から平成 29 年度までの水道料金滞納分である。不納欠損の理由別人数及び金額は、三次市債権管理条例第 20 条第 1 項第 1 号 (生活困窮) によるもの 31 人 1,160,748 円、第 2 号 (免責許可) によるもの 8 人 131,110 円、第 6 号 (所在不明等) によるもの 13 人 606,539 円である。

(2) 費 用 (第6・8表参照)

総費用 1,694,143,731 円の内訳は、営業費用 1,532,678,646 円、営業外費用 152,840,183 円、特別損失 8,624,902 円である。これらを前年度と比べると、営業費用が 595,709,117 円 (63.6%)、営業外費用が 42,086,235 円 (38.0%) それぞれ増加し、

特別損失は46,961,991円(84.5%)減少している。

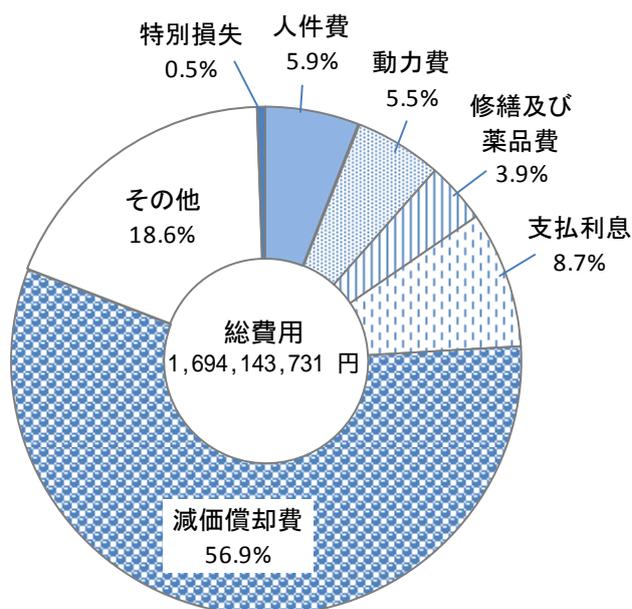
営業費用が増加した主な要因は簡易水道事業の統合であるが、寺戸浄水場膜ろ過施設に必要な膜モジュールの購入に伴う原水及び浄水費の備用品費の増加や、漏水調査業務の充実、向江田・寺戸浄水場系統の管網解析業務の実施などにより、配水及び給水費の委託料が増加したことも要因である。

営業外費用の増加の主なものは企業債利息で、簡易水道事業の統合により、旧簡易水道事業分の企業債利息を引き継いだためである。

第8表 性質別費用構成比較表

(単位：円，%)

区 分	平成29年度		対 前 年 度 比 増 減 額	平成28年度		対 前 年 度 比 増 減 額	平成27年度
	金 額	構成比率		金 額	構成比率		金 額
人 件 費	100,684,467	5.9	37,846,746	62,837,721	5.7	1,510,246	61,327,475
動 力 費	92,247,824	5.5	37,191,746	55,056,078	5.0	2,449,633	57,505,711
修 繕 及 び 薬 品 費	65,930,351	3.9	37,636,450	28,293,901	2.6	311,959	27,981,942
支 払 利 息	147,615,111	8.7	37,236,899	110,378,212	10.0	10,103,539	120,481,751
減 価 償 却 費	963,408,797	56.9	416,497,286	546,911,511	49.6	20,827,870	526,083,641
そ の 他	315,632,279	18.6	71,386,225	244,246,054	22.1	41,959,289	286,205,343
特 別 損 失	8,624,902	0.5	46,961,991	55,586,893	5.0	55,586,893	0
計	1,694,143,731	100.0	590,833,361	1,103,310,370	100.0	23,724,507	1,079,585,863



(3) 原価分析（第9表参照）

1 m³当たりの供給単価及び給水原価については、供給単価は201円75銭、給水原価は275円68銭で、差引73円93銭の販売損を生じている。販売損を前年度の50円25銭と比べると、23円68銭増加している。

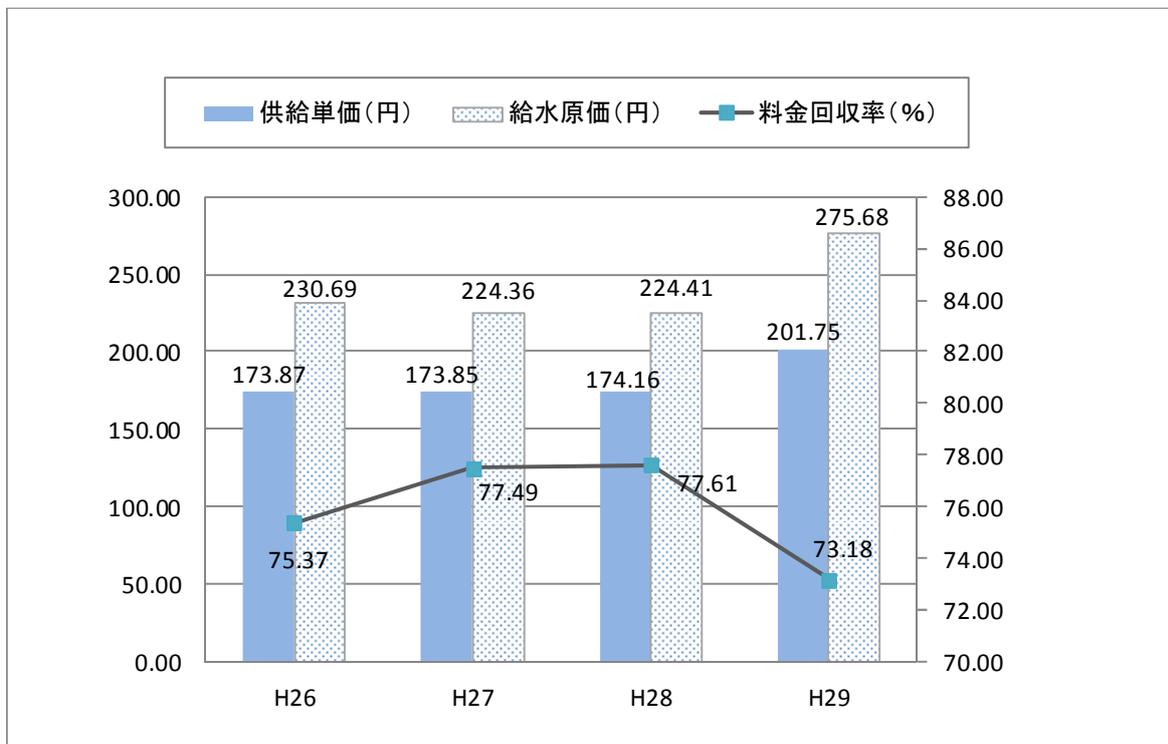
供給単価及び給水原価を前年度と比べると、供給単価は27円59銭、給水原価は51円27銭それぞれ増加している。

第9表 原価分析

分析項目	算定方式	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
供給単価	給水収益	201円75銭	174円16銭	173円85銭	173円87銭
	有収水量				
給水原価	総原価	275円68銭	224円41銭	224円36銭	230円69銭
	有収水量				
料金回収率	供給単価	73.18%	77.61%	77.49%	75.37%
	給水原価				

総原価 = 経常費用（営業費用 + 営業外費用） - 受託工事費 - 材料及び不用品売却原価
- 長期前受金戻入

供給単価・給水原価・料金回収率の推移



4 財政状態

当年度末の資産合計は26,172,607,967円、負債合計は19,981,080,257円、資本合計は6,191,527,710円となっている。

これらを前年度末と比べると、資産が9,768,853,163円(59.6%)、負債が7,934,186,929円(65.9%)、資本が1,834,666,234円(42.1%)それぞれ増加しており、簡易水道事業統合の影響を大きく受けている。

第10表 貸借対照表年度比較表

各年度3月31日現在(単位:円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
			増 減 額	増減率
固 定 資 産	24,457,532,614	14,852,450,969	9,605,081,645	64.7
有形固定資産	21,997,993,392	12,367,832,259	9,630,161,133	77.9
無形固定資産	2,459,539,222	2,484,618,710	25,079,488	1.0
流 動 資 産	1,715,075,353	1,551,303,835	163,771,518	10.6
現金預金	1,571,326,822	1,383,350,660	187,976,162	13.6
未収金	132,633,589	154,259,375	21,625,786	14.0
貸倒引当金	2,103,000	1,704,000	399,000	23.4
貯蔵品	13,217,942	15,397,800	2,179,858	14.2
資 産 合 計	26,172,607,967	16,403,754,804	9,768,853,163	59.6
固 定 負 債	8,766,790,618	5,582,596,664	3,184,193,954	57.0
企業債	8,709,470,618	5,525,276,664	3,184,193,954	57.6
引当金	57,320,000	57,320,000	0	0.0
流 動 負 債	1,111,663,650	735,447,536	376,216,114	51.2
企業債	690,932,559	477,440,255	213,492,304	44.7
未払金	368,482,773	187,497,525	180,985,248	96.5
引当金	8,160,000	5,002,000	3,158,000	63.1
その他流動負債 (預り金)	44,088,318	65,507,756	21,419,438	32.7
繰延収益	10,102,625,989	5,728,849,128	4,373,776,861	76.3
長期前受金	13,911,834,442	9,153,631,382	4,758,203,060	52.0
長期前受金 収益化累計額	3,809,208,453	3,424,782,254	384,426,199	11.2
負 債 合 計	19,981,080,257	12,046,893,328	7,934,186,929	65.9
資 本 金	5,399,829,069	3,637,030,027	1,762,799,042	48.5
自己資本金	5,399,829,069	3,637,030,027	1,762,799,042	48.5
剰余金	791,698,641	719,831,449	71,867,192	10.0
資本剰余金	31,245,001	30,216,001	1,029,000	3.4
利益剰余金	760,453,640	689,615,448	70,838,192	10.3
資 本 合 計	6,191,527,710	4,356,861,476	1,834,666,234	42.1
負 債 ・ 資 本 合 計	26,172,607,967	16,403,754,804	9,768,853,163	59.6

(1) 資 産 (第 10 表, 資料 3 参照)

固定資産は 24,457,532,614 円で, 前年度末に比べ 9,605,081,645 円 (64.7%) 増加している。固定資産増減の内訳は, 資料 3 のとおりである。

有形固定資産は, 21,997,993,392 円で, 前年度に比べ 9,630,161,133 円増加している。増加の主なものは, 配水池, 送配水管, 西河内加圧ポンプ所, 敷名浄水場電気・機械設備, 吉舎第一原水・浄水濁度計などである。減少の主なものは配水管や量水器である。

当年度末の建設仮勘定 (有形) は, 231,042,381 円となっている。

無形固定資産であるダム使用権は, 減価償却費 59,098,072 円により, 当年度末は 2,459,528,922 円となっている。

なお, 簡易水道事業統合により, 年度当初に有形固定資産 9,780,873,126 円, 無形固定資産 34,018,584 円を引き継いでいる。

流動資産は 1,715,075,353 円で, 前年度末に比べ 163,771,518 円 (10.6%) 増加している。この主な要因は, 未収金が 21,625,786 円減少したものの, 現金預金が 187,976,162 円増加したためである。

当年度末の運転資本 (流動資産 - 流動負債) は 603,411,703 円で, 前年度末に比べ 212,444,596 円減少している。

(2) 負 債 (第 10 表, 資料 5 参照)

固定負債は 8,766,790,618 円で, 内訳は企業債 8,709,470,618 円, 引当金 57,320,000 円で, 前年度末に比べ 3,184,193,954 円 (57.0%) 増加している。

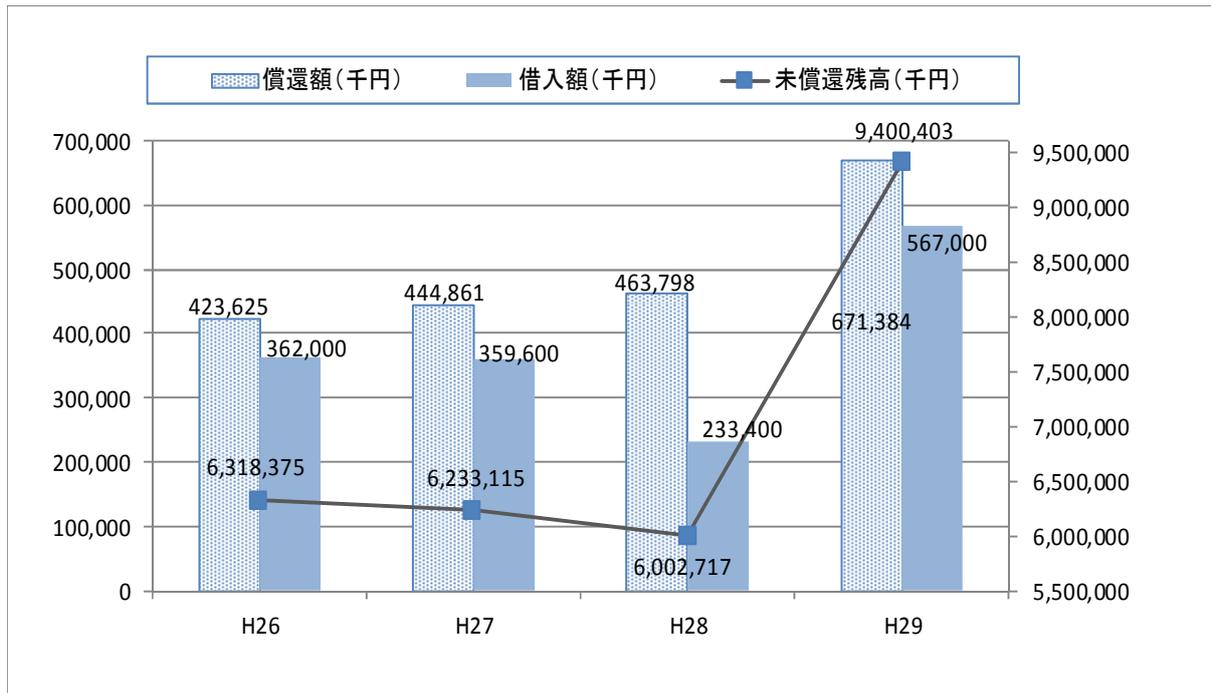
流動負債は 1,111,663,650 円で, 内訳の主なものは企業債 690,932,559 円, 未払金 368,482,773 円である。

企業債については, 簡易水道事業統合により旧簡易水道事業未償還分 3,502,070,217円を引き継いだため, 大幅に増加している。

なお, 当年度は 567,000,000円を借り入れ, 元金 671,383,959円を償還しており, 当年度末における未償還残高は 9,400,403,177円となり, 前年度末に比べ 3,397,686,258円 (56.6%) の増加となった。

繰延収益は 10,102,625,989 円で, 前年度に比べ 4,373,776,861 円 (76.3%) 増加している。

企業債の推移



(3) 資 本 (第 10 表参照)

資本合計は 6,191,527,710 円で、前年度末に比べ 1,834,666,234 円 (42.1%) 増加している。

資本金は 5,399,829,069 円で、前年度末に比べ 1,762,799,042 円 (48.5%) 増加している。これは、一般会計からの出資金 110,298,000 円と簡易水道事業統合に伴う資本金 1,652,501,042 円を引き継いだものである。

剰余金は 791,698,641 円で、前年度末に比べ 71,867,192 円 (10.0%) 増加している。内訳は、資本剰余金が 31,245,001 円で、前年度末に比べ 1,029,000 円 (3.4%) 増加、利益剰余金は 760,453,640 円で、前年度末に比べ 70,838,192 円 (10.3%) 増加している。

資本剰余金の増加は、一般会計からの補助金によるものであり、利益剰余金の増加は、当年度純利益によるものである。

(4) 資金収支の状況 (第 11 表参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは 818,777,124 円で、前年度に比べ 418,874,039 円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは 636,715,003 円で、前年度に比べ 348,986,153 円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは 5,914,041 円で、前年度に比べ 93,771,770 円増加している。よって、当年度の資金は前年度に比べ 187,976,162 円の増加となり、資金期末残高は 1,571,326,822 円となっている。

第11表 キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度比較
			増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(は純損失)	70,838,192	38,384,391	109,222,583
減価償却費	963,408,797	546,911,511	416,497,286
固定資産除却費	16,168,328	925,377	15,242,951
過年度損益修正損	5,293,744	55,580,586	50,286,842
過年度損益修正益	52,811	0	52,811
賞与引当金の増減額(は減少)	3,158,000	146,000	3,012,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	399,000	131,000	530,000
長期前受金戻入額	390,027,017	219,623,789	170,403,228
受取利息及び受取配当金	1,511,520	2,044,808	533,288
支払利息	147,615,111	110,378,212	37,236,899
未収金の増減額(は増加)	67,713,622	33,242,417	34,471,205
未払金の増減額(は減少)	103,408,602	23,756,725	79,651,877
たな卸資産の増減額(は増加)	111,895	2,427,571	2,315,676
その他流動負債の増減額(は減少)	21,419,438	92,780	21,326,658
小計	964,880,715	508,236,489	456,644,226
利息及び配当金の受取額	1,511,520	2,044,808	533,288
利息の支払額	147,615,111	110,378,212	37,236,899
業務活動によるキャッシュ・フロー	818,777,124	399,903,085	418,874,039
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	746,944,060	377,627,419	369,316,641
国庫補助金等による収入	108,314,701	75,720,420	32,594,281
他会計負担金等による収入	1,914,356	14,178,149	12,263,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	636,715,003	287,728,850	348,986,153
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	567,000,000	233,400,000	333,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	671,383,959	463,797,692	207,586,267
一般会計等出資金による収入	110,298,000	142,539,963	32,241,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,914,041	87,857,729	93,771,770
資金増加額(又は減少額)	187,976,162	24,316,506	163,659,656
資金期首残高	1,383,350,660	1,359,034,154	24,316,506
資金期末残高	1,571,326,822	1,383,350,660	187,976,162

(注) 本表は間接法により作成している。

(5) 分析比率(資料4参照)

ア 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すものであり、比率が高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。当年度は93.4%で、前年度に比べ2.9ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、比率が高いほど経営の安定性が高いといえる。当年度は62.3%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

イ 財務比率

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる指標であり、100%以下が望ましい。当年度は150.1%で、前年度に比べ2.8ポイント上昇している。水道事業は、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため、必然的に高くなる傾向がある。

固定資産対長期資本比率は、事業の固定的・長期的安全性を示す指標であり、100%以下が望ましいとされている。当年度は97.6%で、前年度に比べ2.8ポイント上昇しているが、長期的な資本の枠内での投資が行われているといえる。

流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、通常200%以上であれば安全とされているが、当年度は154.3%で、前年度に比べ56.6ポイント低下している。これは、簡易水道事業統合等により、流動負債が増加したためである。

ウ 収益率

総収支比率は、総収益と総費用を比較したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。当年度は104.2%で、前年度に比べ7.7ポイント上昇している。

営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を比較して業務活動の能率を示すものである。当年度は63.2%で、前年度に比べ15.6ポイント低下しており、簡易水道事業の統合が影響している。

経常収支比率は、通常の経営活動による経常収益と経常費用を比較して経営状況を示すものである。当年度は104.7%で、前年度に比べ3.1ポイント上昇している。

5 む す び

(1) 業務実績について

当年度は、簡易水道事業を統合したことに伴い、前年度に比べ決算数値が大きく変動している。

当年度末の給水戸数は 19,286 戸で前年度に比べ 4,650 戸 (31.8%)、給水人口は 46,415 人で前年度に比べ 10,373 人 (28.8%) それぞれ増加し、普及率は 87.9% となっている。

年間有収水量は 4,699,306 m³ で前年度に比べ増加しているが、有収率は 80.2% で前年度に比べ低下している。

建設改良の状況は、当年度も給水区域の拡大を図るため、河内地区や作木地区の配水管布設工事、三和地区敷名浄水場他電気設備工事などの拡張事業や、向江田浄水場中央監視装置更新工事、安田浄水場水質計器設置工事、老朽管更新工事などの建設事業を実施された。

(2) 経営状況について

経営状況については、厳しい状況ではあるが、総収益 1,764,981,923 円、総費用 1,694,143,731 円で、70,838,192 円の当年度純利益を生じている。

1 m³ 当たりの供給単価は 201 円 75 銭、給水原価は 275 円 68 銭で、販売損は 73 円 93 銭となり、前年度に比べ販売損は 23 円 68 銭増加し、依然として給水原価が供給単価を大きく上回っている状況である。この主な要因は、水道料金の改定や簡易水道事業統合により給水収益は増加したものの、総費用も簡易水道事業統合により減価償却費や企業債利息等が増加し、給水収益の増加の幅を上回ったためである。

水道料金の未納額は簡易水道事業を統合したことなどにより、前年度に比べ 43.4% 増加しているが、滞納繰越分を含む水道料金の収納率は 90.1% で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。

(3) 今後の事業運営について

水道は、市民生活や経済活動を支える最も身近で欠かすことのできないライフラインであり、安全で安心な水を安定供給するため、水道事業は健全な事業運営に努める必要がある。

人口減少や節水技術の進展等により水需要は減少し、今後、収益の大幅な増加を期待することは難しい。さらに、簡易水道事業の統合に伴い、対象とする地域や施設が拡大し、老朽化した水道施設の更新や災害対策、維持管理費や減価償却費などの費用の大幅

な増加は避けられない状況であり、水道事業の経営環境はより厳しいものになることが予想される。

こうした中、21年ぶりに水道料金の改定を実施されたことは、大きな成果である。このことは、市民生活への負担増となったことも事実であるが、今後も、経営状況を十分に把握・分析し、独立採算性の原則と市民生活に及ぼす影響とのバランスを考慮しつつ、引き続き、水道料金の適正化について検討されたい。

また、事業収益の根幹である給水収益の確保について、受益者負担の公平性と財源確保の観点から水道料金の未収金回収及び未収金の発生防止に取り組み、併せて、漏水調査や老朽管の更新などにより、有収率の向上に努められたい。

今後は、当年度に見直しをされた「三次市水道事業ビジョン」に基づき、長期的で広い視点に立ち、水道事業が抱える課題を整理するとともに、簡易水道事業統合のメリットを十分に活かした施設の統廃合をはじめ、真に必要な事業を見極められ、より一層効率的・効果的な事業運営に努められたい。

最後に、近年頻発する大規模な災害に備え、広域的な相互協力体制の強化と施設の機能強化を図り、将来にわたり継続して安全で安心な水を安定供給されることを望むものである。

資 料

目 次

資料 1	予算決算対照表（損益取引の部）
資料 2	予算決算対照表（資本取引の部）
資料 3	固定資産増減内訳
資料 4	分析比率表
資料 5	企業債償還元金及び利子所要額表

予 算 決 算
(損 益 取

収 入

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 算 現 額
営 業 収 益	1,024,569,000	0	1,024,569,000
給 水 収 益	994,431,000	0	994,431,000
他 会 計 負 担 金	2,000,000	0	2,000,000
そ の 他 営 業 収 益	28,138,000	0	28,138,000
営 業 外 収 益	788,361,000	27,791,000	760,570,000
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,185,000	0	1,185,000
他 会 計 補 助 金	351,867,000	0	351,867,000
長 期 前 受 金 戻 入	411,522,000	27,791,000	383,731,000
雑 収 益	23,786,000	0	23,786,000
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1,000	0	1,000
特 別 利 益	50,000	0	50,000
過 年 度 損 益 修 正 益	50,000	0	50,000
合 計	1,812,980,000	27,791,000	1,785,189,000

支 出

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	科 目 流 用 額	予 算 現 額
営 業 費 用	1,586,318,000	11,696,000	0	1,574,622,000
原 水 及 び 浄 水 費	258,944,000	11,696,000	0	247,248,000
配 水 及 び 給 水 費	224,435,000	0	694,000	225,129,000
総 係 費	138,542,000	0	694,000	137,848,000
減 価 償 却 費	956,347,000	0	0	956,347,000
資 産 減 耗 費	8,000,000	0	0	8,000,000
そ の 他 営 業 費 用	50,000	0	0	50,000
営 業 外 費 用	158,909,000	0	0	158,909,000
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	158,902,000	0	7,169,000	151,733,000
雑 支 出	6,000	0	4,783,000	4,789,000
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,000	0	2,386,000	2,387,000
特 別 損 失	3,775,000	0	0	3,775,000
過 年 度 損 益 修 正 損	500,000	0	0	500,000
そ の 他 特 別 損 失	3,275,000	0	0	3,275,000
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000
合 計	1,751,002,000	11,696,000	0	1,739,306,000

対 照 表 引 の 部)

決 算 額	構 成 比 率	予算現額と決算額の比較		決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税
		増 減 額	比 率	
1,045,627,243	56.5	21,058,243	102.1	77,138,161
1,023,735,197	55.4	29,304,197	102.9	75,633,648
480,600	0.0	1,519,400	24.0	0
21,411,446	1.2	6,726,554	76.1	1,504,513
803,845,748	43.5	43,275,748	105.7	1,742,383
1,511,520	0.1	326,520	127.6	0
332,914,646	18.0	18,952,354	94.6	0
390,027,017	21.1	6,296,017	101.6	0
73,728,859	4.0	49,942,859	310.0	1,742,383
5,663,706	0.3	5,662,706	566,370.6	0
53,211	0.0	3,211	106.4	29
53,211	0.0	3,211	106.4	29
1,849,526,202	100.0	64,337,202	103.6	78,880,573

決 算 額	構 成 比 率	予算現額と決算額の比較		決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税
		増 減 額	比 率	
1,566,664,510	90.7	7,957,490	99.5	33,985,864
242,856,055	14.1	4,391,945	98.2	16,481,057
212,171,744	12.3	12,957,256	94.2	11,459,119
131,526,526	7.6	6,321,474	95.4	6,045,688
963,408,797	55.7	7,061,797	100.7	0
16,701,388	1.0	8,701,388	208.8	0
0	-	50,000	0.0	0
152,840,183	8.8	6,068,817	96.2	0
147,615,111	8.5	4,117,889	97.3	0
5,225,072	0.3	436,072	109.1	0
0	-	2,387,000	0.0	0
8,646,272	0.5	4,871,272	229.0	21,370
5,411,455	0.3	4,911,455	1,082.3	8,718
3,234,817	0.2	40,183	98.8	12,652
0	-	2,000,000	0.0	0
1,728,150,965	100.0	11,155,035	99.4	34,007,234

予 算 決 算
(資 本 取

収 入

区 分	当初予算額	補正予算額	予算繰越額	予算現額
企業債	973,400,000	172,200,000	16,700,000	817,900,000
工事負担金	12,500,000	0	0	12,500,000
補助金	65,795,000	80,997,000	7,000,000	153,792,000
出資金	60,766,000	74,796,000	7,000,000	142,562,000
合計	1,112,461,000	16,407,000	30,700,000	1,126,754,000

支 出

区 分	当初予算額	補正予算額	予算繰越額 及び流用額	予算現額
建設改良費	1,126,538,000	17,856,000	31,400,000	1,140,082,000
建設事業費	549,990,000	0	10,000,000	559,990,000
拡張事業費	569,473,000	17,856,000	21,400,000	573,017,000
量水器費	7,075,000	0	0	7,075,000
企業債償還金	662,700,000	8,684,000	0	671,384,000
予備費	600,000	0	0	600,000
合計	1,789,838,000	9,172,000	31,400,000	1,812,066,000

対 照 表 引 の 部)

決 算 額	予算現額と決算額の比較		決算額に含まれる 仮受消費税及び 地方消費税
	増減額	比率	
567,000,000	250,900,000	69.3	0
2,067,120	10,432,880	16.5	0
116,876,000	36,916,000	76.0	0
110,298,000	32,264,000	77.4	0
796,241,120	330,512,880	70.7	0

決 算 額	予算現額と決算額の比較		翌年度 繰越額	決算額に含まれる 仮受消費税及び 地方消費税
	増減額	比率		
805,971,184	334,110,816	70.7	75,000,000	59,027,124
410,647,256	149,342,744	73.3	75,000,000	30,418,312
388,337,008	184,679,992	67.8	0	28,608,812
6,986,920	88,080	98.8	0	0
671,383,959	41	99.9	0	0
0	600,000	0.0	0	0
1,477,355,143	334,710,857	81.5	75,000,000	59,027,124

固 定 資 産 増

有形固定資産	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	302,026,314	2,092,895	0	304,119,209
建物	1,737,789,089	0	0	1,737,789,089
構築物	23,496,183,505	569,458,158	14,270,401	24,051,371,262
機械及び装置	5,779,226,539	318,203,895	9,768,755	6,087,661,679
車両及び運搬具	18,212,351	0	0	18,212,351
工具・器具及び備品	35,419,059	0	0	35,419,059
有形リース資産	0	0	0	0
建設仮勘定	351,030,269	217,542,381	337,530,269	231,042,381
合計	31,719,887,126	1,107,297,329	361,569,425	32,465,615,030

無形固定資産	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
電話加入権	10,300	0	0	0
ダム使用権	2,518,626,994	0	0	59,098,072
合計	2,518,637,294	0	0	59,098,072

【増加内訳】

土地

浄水場用地 2,092,895円

構築物

原水及び浄水設備 17,780,196円

送配水及び給水設備 551,677,962円

機械及び装置

電気設備 101,930,796円

ポンプ設備 71,775,300円

塩素滅菌設備 22,787,694円

その他機械装置 114,723,185円

量水器 6,986,920円

建設仮勘定（有形）

建設工事 176,871,325円

建設委託 40,671,056円

減 内 訳

(単位：円)

減価償却累計額			年度末償却未済高
当年度増加額	当年度減少額	累 計	
0	0	0	304,119,209
34,272,382	0	582,587,271	1,155,201,818
664,992,175	3,046,752	6,446,322,530	17,605,048,732
204,841,277	4,824,076	3,387,910,762	2,699,750,917
204,891	0	17,152,971	1,059,380
0	0	33,648,104	1,770,955
0	0	0	0
0	0	0	231,042,381
904,310,725	7,870,828	10,467,621,638	21,997,993,392

(単位：円)

年度末現在高	備 考
10,300	
2,459,528,922	
2,459,539,222	

【減少内訳】

構築物

送配水及び給水設備 14,270,401円

機械及び装置

電気設備 727,482円

ポンプ設備 184,025円

その他機械装置 375,088円

量水器 8,482,160円

建設仮勘定（有形）

建設工事等 263,952,349円

建設委託等 73,577,920円

ダム使用权

減価償却費 59,098,072円

分 析

分 析 項 目		算 定 方 法	比	
			平成29年度	平成28年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	93.4	90.5
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	62.3	61.5
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	150.1	147.3
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	97.6	94.8
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	154.3	210.9
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.2	96.5
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	63.2	78.8
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	104.7	101.6
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.0	0.0

注：各比率の算定方法に用いた用語の主なものは、次のとおりである。

総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産

総資本 = 負債資本合計

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

比 率 表

(単位：％・回)

率		説 明
平成27年度	平成26年度	
90.6	90.0	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。
60.6	60.2	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営は安定している。
149.5	149.3	固定資産は自己資本によってまかなわれるべきである原則からして100%以下が望ましいが、公営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。
94.6	94.0	自己資本金及び固定負債に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど安定性が高いといえる。100%以下が望ましい。
223.2	234.6	短期債務に対する支払能力を示すもので、この比率が高いほど支払能力があるといえる。この比率は通常200%以上であれば安全とされている。
104.7	102.0	総収益と総費用を比較したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%以上が望ましい。
76.6	76.4	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを比較して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。100%以上が望ましい。
104.7	101.0	通常の経営活動による経常収益と経常費用を比較して経営状況を示すもので、この比率が高いほど良好であるといえる。100%以上が望ましい。
0.0	0.0	営業収益に比して資本がどの程度固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示している。

企業債償還元金及び利子所要額表

(単位：円)

年度別	各年度末未償還元金	各 年 度 償 還 元 利 所 要 額		
		元 金	利 子	計
29	9,400,403,177	671,383,959	147,615,111	818,999,070
30	8,706,979,980	693,423,197	127,254,668	820,677,865
31	7,988,633,687	718,346,293	111,782,531	830,128,824
32	7,320,206,720	668,426,967	96,138,922	764,565,889
33	6,747,693,627	572,513,093	81,509,401	654,022,494
34	6,156,614,321	591,079,306	68,577,010	659,656,316
35	5,652,987,913	503,626,408	56,765,242	560,391,650
36	5,181,612,626	471,375,287	49,012,758	520,388,045
37	4,730,666,079	450,946,547	42,496,435	493,442,982
38	4,309,355,502	421,310,577	36,902,529	458,213,106
39	3,896,924,906	412,430,596	32,079,229	444,509,825
40	3,500,523,081	396,401,825	27,566,281	423,968,106
41	3,131,488,068	369,035,013	23,419,485	392,454,498
42	2,785,016,957	346,471,111	19,742,359	366,213,470
43	2,461,544,161	323,472,796	16,494,358	339,967,154
44	2,160,290,345	301,253,816	13,608,478	314,862,294
45	1,885,531,150	274,759,195	11,170,612	285,929,807
46	1,643,757,284	241,773,866	9,294,626	251,068,492
47	1,425,313,827	218,443,457	7,938,537	226,381,994
48	1,227,682,650	197,631,177	6,572,880	204,204,057
49	1,049,874,148	177,808,502	5,275,466	183,083,968
50	873,537,356	176,336,792	4,187,904	180,524,696
51	696,107,412	177,429,944	3,094,752	180,524,696
52	539,302,103	156,805,309	2,061,517	158,866,826
53	400,866,979	138,435,124	1,289,604	139,724,728
54	283,952,278	116,914,701	741,759	117,656,460
55	189,850,177	94,102,101	388,367	94,490,468
56	113,173,635	76,676,542	176,094	76,852,636
57	58,016,013	55,157,622	65,668	55,223,290
58	22,170,827	35,845,186	29,534	35,874,720
59	0	22,170,827	9,977	22,180,804

